

平成 16 年 9 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 夢 真  
コード番号 2362上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yumeshin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長

氏名 佐藤 真 吾

氏名 小林 将 男 TEL (03)3983 - 5664

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 5 月 2 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1 16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	2,146	12.5	347	18.6	366	26.2
15年3月中間期	1,908	-	292	-	290	-
15年9月期	3,756		542		482	

	中間(当期)純利益		1株当たり当期 (中間)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	205	54.6	11	04
15年3月中間期	133	-	32	01
15年9月期	301		14	43

(注) 期中平均株式数 16年3月中間期 18,636,897株 15年3月中間期 4,160,000株 15年9月期 16,710,601株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	3	50	-	-
15年3月中間期	2	50	-	-
15年9月期	-	-	6	70

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	5,279	2,494	47.3	133	85
15年3月中間期	2,681	1,704	63.6	409	83
15年9月期	4,269	2,392	56.0	125	13

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 18,636,800株 15年3月中間期 4,160,000株 15年9月期 18,638,400株

期末自己株式数 16年3月中間期 6,560株 15年3月中間期 840株 15年9月期 4,960株

## 2 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,200	650	400	4	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円46銭

千円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	1,320,375		2,884,252		2,573,933		
2 受取手形		1,031		863				
3 売掛金		619,905		672,854		620,447		
4 有価証券				130,846		229,346		
5 信託受益権		120,000		20,000		20,000		
6 たな卸資産		20		72		20		
7 前払費用		14,284		21,740		22,136		
8 繰延税金資産		31,400		48,410		34,730		
9 その他		6,011		187,265		7,878		
貸倒引当金		11,500		18,072		16,228		
流動資産合計		2,101,528	78.4	3,948,231	74.8	3,492,262	81.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		27,600		80,780		27,600		
減価償却累計額		45		1,054		318		
(2) 車輜運搬具		6,279		6,279		6,279		
減価償却累計額		1,704		3,164		2,575		
(3) 器具及び備品		8,691		10,191		8,691		
減価償却累計額		5,474		6,349		6,005		
(4) 土地								
			2.4		4.7		1.4	
		63,346		247,013		61,672		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		215		145		180		
(2) その他		5,264		5,264		5,264		
無形固定資産合計		5,480	0.2	5,410	0.1	5,445	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		84,243		455,798		271,726		
(2) 信託受益権		80,000		60,000		70,000		
(3) 関係会社株式		34,830		34,830		34,830		
(4) 長期性預金		150,000		150,000		150,000		
(5) 繰延税金資産		22,700				44,330		
(6) その他		217,501		418,736		222,229		
貸倒引当金		78,493		40,178		82,851		
投資その他の 資産合計		510,780	19.0	1,079,186	20.4	710,264	16.7	
固定資産合計		579,607	21.6	1,331,610	25.2	777,382	18.2	
資産合計		2,681,136	100.0	5,279,842	100.0	4,269,645	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1		174,528		160,361		152,293		
2	1	130,000		100,000		100,000		
3		60,000		60,000		60,000		
4		16,800		108,000		116,400		
5		81,948		130,205		98,294		
6		150,000		130,907		95,000		
7	2	27,995		34,631		31,532		
8		14,822		13,392		13,075		
9		40,000		57,000		52,000		
10		11,769		26,559		20,736		
		707,864	26.4	821,056	15.6	739,331	17.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		210,000		450,000		480,000		
2		8,000		1,450,000		600,000		
3		45,939		56,774		51,783		
4		4,451		4,389		6,085		
5				3,095				
		268,390	10.0	1,964,259	37.2	1,137,869	26.7	
		976,255	36.4	2,785,316	52.8	1,877,200	44.0	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		575,147	21.4	805,147	15.3	805,147	18.9	
資本剰余金								
1		539,545	539,545	867,545	867,545	867,545	867,545	20.3
利益剰余金								
1		13,478		13,478		13,478		
2		100,000		100,000		100,000		
3		478,179		701,980		604,943		
		591,658	22.1	815,458	15.5	718,422	16.8	
その他有価証券 評価差額金								
		1,199	0.0	7,365	0.1	1,800	0.0	
自己株式								
		269	0.0	989	0.0	469	0.0	
		1,704,881	63.6	2,494,525	47.3	2,392,444	56.0	
		2,681,136	100.0	5,279,842	100.0	4,269,645	100.0	
負債及び資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,908,689	100.0	2,146,948	100.0	3,756,393	100.0
売上原価		1,215,031	63.7	1,374,317	64.0	2,461,420	65.5
売上総利益		693,657	36.3	772,631	36.0	1,294,972	34.5
販売費及び一般管理費		400,758	21.0	425,376	19.8	752,791	20.0
営業利益		292,898	15.4	347,254	16.2	542,181	14.4
営業外収益	1	6,450	0.3	63,903	3.0	29,799	0.8
営業外費用	2	8,578	0.5	44,348	2.1	89,479	2.4
経常利益		290,771	15.2	366,810	17.1	482,502	12.8
特別損失	3	25,344	1.3				
税引前中間(当期) 純利益		265,426	13.9	366,810	17.1	482,502	12.8
法人税、住民税 及び事業税		149,845		133,373		225,537	
法人税等調整額		17,567	6.9	27,640	7.5	44,547	4.8
中間(当期)純利益		133,148	7.0	205,796	9.6	301,512	8.0
前期繰越利益		345,031		496,183		345,031	
中間配当額						41,600	
中間(当期)未処分 利益		478,179		701,980		604,943	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年 車輛運搬具 2～6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ 対象の相場変動額を比較するこ と等によって、ヘッジの有効性を 確認しております。また、特例処 理の要件を満たしているものに ついては、決算日における有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,287千円を差し入れております</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 -</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)108,779千円を差し入れております</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,812千円</p> <p>有価証券利息 1,970千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,860千円</p> <p>社債利息 539千円</p> <p>為替差損 2,820千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 25,344千円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,446千円</p> <p>無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,969千円</p> <p>有価証券利息 6,120千円</p> <p>投資有価証券売却益 46,085千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,084千円</p> <p>社債利息 1,165千円</p> <p>為替差損 23,305千円</p> <p>3</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,669千円</p> <p>無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,051千円</p> <p>有価証券利息 3,468千円</p> <p>投資有価証券売却益 8,303千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,068千円</p> <p>株式公開関連費用 34,822千円</p> <p>為替差損 14,406千円</p> <p>通貨スワップ評価損 20,920千円</p> <p>社債発行費 5,550千円</p> <p>3</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,120千円</p> <p>無形固定資産 70千円</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 409円83銭	1株当たり純資産額 133円85銭	1株当たり純資産額 125円 13銭
1株当たり中間純利益 32円01銭	1株当たり中間純利益 11円04銭	1株当たり当期純利益 14円 43銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。また、当社は、平成15年6月11日付けをもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度で適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 98.07円 1株当たり 当期純利益金額 15.54円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益	133,148千円	205,796千円	301,512千円
普通株主に帰属しない金額			60,300千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	133,148千円	205,796千円	241,212千円
普通株式の期中平均株式数	4,160,000株	18,636,897株	16,710,601株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社は、平成15年4月28日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割後の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成15年6月11日付けをもって平成15年5月14日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 12,482,520株</p> <p>3 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産 102.46円</p> <p>1株当たり 中間純利益 8.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

以上